

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 4月17日現在

機関番号：13701

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21531021

研究課題名（和文） 特別支援学校におけるアレルギー疾患の実態調査

研究課題名（英文） Questionnaire investigation on allergic diseases at special needs education schools

研究代表者

坂本 裕（SAKAMOTO YUTAKA）

岐阜大学・教育学研究科・准教授

研究者番号：20310039

研究成果の概要（和文）：全国の特別支援学校への質問紙調査を基に、特別支援学校に在籍する幼児児童生徒のアレルギー疾患有病率やその対応状況を分析し、その実態を明らかにした。1,131校に質問紙を郵送し、500校（44.2%）から回答を得た。対象校の在籍幼児児童生徒総数は男子32,303人、女子17,614人、計49,937人であった。特別支援学校の在籍者の有病率は、疾患によって、小・中・高等学校・中等教育学校の在籍者の有病率の1.1倍から1.9倍であった。しかし、男女比、自然歴はほぼ同様であった。アレルギー疾患のための取組は特別支援学校と小・中・高等学校・中等教育学校はほぼ同様の状態であった。ただし、ぜん息、アトピー性皮膚炎、食物アレルギー、アナフィラキシーの実態把握は小・中・高等学校・中等教育学校が高率で、アレルギー性鼻炎・結膜炎、アトピー性皮膚炎の持参薬の確認は特別支援学校が高率であった。

研究成果の概要（英文）：Based on a questionnaire survey of special needs education schools nationwide, we analyzed the prevalence of allergic diseases among students enrolled at special needs education schools, and measures taken for them, to clarify the current situation. The questionnaire was sent to 1,131 schools and responses were received from 500 (44.2%). The total number of students enrolled in these schools was 49,937, comprising 32,303 boys and 17,614 girls. The prevalence rate among students at special needs education schools was 1.1 to 1.9 times higher, depending on the disease, than that among students enrolled at regular elementary, middle, and high schools. However, the male-female ratio and natural history were about the same. Measures for allergic diseases were nearly the same at special needs education schools and regular elementary, middle, and high schools. Understanding of the actual situation for asthma, atopic dermatitis, food allergies, and anaphylaxis was higher at regular elementary, middle, and high schools, whereas confirmation of drugs brought to school for allergic rhinitis, allergic conjunctivitis, and atopic dermatitis was higher at special needs schools.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・特別支援教育

## キーワード：特別支援学校

### 1. 研究開始当初の背景

わが国においては、近年、幼児児童生徒を取り巻く生活環境の変化や疾病構造の変化等に伴い、幼児児童生徒におけるアレルギー疾患（気管支ぜん息、アトピー性皮膚炎、アレルギー性鼻炎・結膜炎、食物アレルギー、アナフィラキシー等）の増加が指摘されている。しかし、疾患の定義が確定していない等の理由により、その全体的な実態把握は実施されていなかった。そうした状況を受け、文部科学省は、2004年10月に「アレルギー疾患に関する調査研究委員会」を設置した。そして、この委員会により、2004年から2005年にわたって全国の公立の小学校・中学校・高等学校・中等教育学校（対象学校総数：36,830校）を対象とした実態調査が実施された。この調査により、児童生徒全体のアレルギー疾患有病率は、ぜん息5.7%、アトピー性皮膚炎5.5%、アレルギー性鼻炎9.2%、アレルギー性結膜炎3.5%、食物アレルギー2.6%、アナフィラキシー0.14%であった。この調査より、学校や学級に各種のアレルギー疾患の児童生徒が多数在籍していることを前提としなければならない実態が明らかになった。

しかし、この全国調査はアレルギー疾患等がある病弱児が在籍する特別支援学校がその調査対象から除外されている。そのため、その教育的支援の必要が高いと思われる特別支援学校に在籍する幼児児童生徒のアレルギー疾患有病率やその対応状況が全く明らかになっていない。

### 2. 研究の目的

こうしたわが国のアレルギー疾患のある幼児児童生徒への実態がより明らかになり、適切な対応が可能となるよう、特別支援学校に在籍する幼児児童生徒のアレルギー疾患の実態とその対応状況を比較することを研究課題として、全国の特別支援学校を対象とした「特別支援学校におけるアレルギー疾患」に関する質問紙調査を行うこととする。

その調査結果から小・中・高等学校・中等教育学校の実態調査の結果との比較検討を行い、特別支援学校におけるアレルギー疾患、特にぜん息、アトピー性皮膚炎、アレルギー性鼻炎、アレルギー性結膜炎、食物アレルギー、アナフィラキシーの罹患状況、ならびに、その特徴を明らかにする。そして、学校においてどのような注意や配慮を行っているのかを明らかにする。

### 3. 研究の方法

#### (1) 対象

特別支援学校1,131校（分校・分教室含む）に郵送にて依頼し、500校（44.2%）から回答を得、全てを分析対象とした。なお、対象校の在籍幼児児童生徒総数は男子32,303人、女子17,614人、計49,917人であった。

TABLE 1 調査対象校の在籍数

学部	幼児児童生徒数	
	男子	女子
幼稚園	男子	422
	女子	317
	合計	739
小学部	男子	10,256
	女子	5,257
	合計	15,513
中学部	男子	7,551
	女子	4,239
	合計	11,790
高等部	男子	14,074
	女子	7,801
	合計	21,875
男子幼児児童生徒合計		32,303
女子幼児児童生徒合計		17,614
幼児児童生徒総計		49,917

#### (2) 調査事項

##### ① 特別支援学校に在籍する幼児児童生徒のアレルギー疾患の実態。

調査対象疾患：ぜん息、アトピー性皮膚炎、アレルギー性鼻炎、アレルギー性結膜炎、食物アレルギー、アナフィラキシーショック

##### ② 疾患ごとの学校における取組の現状

##### (3) 調査手順

2009年11月に、調査票を各学校に配付し、保健調査、定期健康診断、保護者からの申し出等により、2009年8月末時点で把握している情報に基づき回答するよう依頼した。

### 4. 研究成果

#### (1) 有病率

特別支援学校の幼児児童生徒の罹患状況はTABLE 2から7のようになった。特別支援学校に在籍する幼児児童生徒全体のアレルギー疾患有病率は、ぜん息6.2%、アトピー性皮膚炎6.1%、アレルギー性鼻炎11.7%、アレルギー性結膜炎4.2%、食物アレルギー4.4%、アナフィラキシー0.26%であった。

小・中・高等学校・中等教育学校の児童生徒のアレルギー疾患の有病率を比較すると、

TABLE 2 ぜん息

学部	性別	有病者数	有病率
幼稚部	男子	49	11.6
	女子	23	7.3
	合計	72	9.7
小学部	男子	809	7.9
	女子	316	6.0
	合計	1,125	7.3
中学部	男子	540	7.2
	女子	226	5.3
	合計	766	6.5
高等部	男子	762	5.4
	女子	362	4.6
	合計	1,124	5.2
男子幼児児童生徒合計		2,160	6.7
女子幼児児童生徒合計		927	5.3
幼児児童生徒総計		3,087	6.2

TABLE 3 アトピー性皮膚炎

学部	性別	有病者数	有病率
幼稚部	男子	27	6.4
	女子	15	4.7
	合計	42	5.7
小学部	男子	672	6.6
	女子	226	4.3
	合計	898	5.8
中学部	男子	504	6.7
	女子	203	4.8
	合計	707	6.0
高等部	男子	954	6.8
	女子	455	5.8
	合計	1,409	6.4
男子幼児児童生徒合計		2,157	6.7
女子幼児児童生徒合計		899	5.1
幼児児童生徒総計		3,056	6.1

いずれの疾患も特別支援学校の幼児児童生徒の有病率が高く、ぜん息、アトピー性皮膚炎は1.1倍、アレルギー性鼻炎は1.2倍、アレルギー性結膜炎は1.3倍、食物アレルギーは1.7倍、アナフィラキシーは1.9倍であった。

#### (2) 男女比

有病者の男女比は、いずれの疾患においても特別支援学校、小・中・高等学校・中等教育学校ともに同程度であった。

#### (3) 自然歴

ぜん息、食物アレルギーは特別支援学校も小・中・高等学校と同様に学年進行に伴って、有病率が低下していた。アトピー性皮膚

TABLE 4 アレルギー性鼻炎

学部	性別	有病者数	有病率
幼稚部	男子	34	8.1
	女子	9	2.8
	合計	43	5.8
小学部	男子	1,108	10.8
	女子	366	7.0
	合計	1,474	9.5
中学部	男子	1,092	14.5
	女子	445	10.5
	合計	1,537	13.0
高等部	男子	1,937	13.8
	女子	837	10.7
	合計	2,774	12.7
男子幼児児童生徒合計		4,171	12.9
女子幼児児童生徒合計		1,657	9.4
幼児児童生徒総計		5,828	11.7

TABLE 5 アレルギー性結膜炎

学部	性別	有病者数	有病率
幼稚部	男子	21	5.0
	女子	9	2.8
	合計	30	4.1
小学部	男子	394	3.8
	女子	168	3.2
	合計	562	3.6
中学部	男子	386	5.1
	女子	164	3.9
	合計	550	4.7
高等部	男子	668	4.7
	女子	303	3.9
	合計	971	4.4
男子幼児児童生徒合計		1,469	4.5
女子幼児児童生徒合計		644	3.7
幼児児童生徒総計		2,113	4.2

炎は小・中・高等学校は学年進行に伴って有病率が低下していたが、特別支援学校は学年進行による有病率の変化はほとんどなかった。アレルギー性鼻炎は、特別支援学校も小・中・高等学校も共に、小学校・小学部においては学年進行に伴って有病率が上昇し、中学校・中学部から高等学校・高等部に向けて低下していた。アレルギー性結膜炎は、特別支援学校も小・中・高等学校も共に学年進行による有病率の変化がほとんどなかった。

#### (4) 学校における取組

学校における取組として、実態把握、学校生活での配慮、体育の授業などでの配慮、校外学習などにおける配慮、緊急時の対応、学校での医薬品などの使用に関する取組につ

TABLE 6 食物アレルギー

学部	性別	有病者数	有病率
幼稚部	男子	27	6.4
	女子	15	4.7
	合計	42	5.7
小学部	男子	527	5.1
	女子	260	4.9
	合計	787	5.1
中学部	男子	325	4.3
	女子	181	4.3
	合計	506	4.3
高等部	男子	529	3.8
	女子	336	4.3
	合計	865	4.0
男子幼児児童生徒合計		1,408	4.4
女子幼児児童生徒合計		792	4.5
幼児児童生徒総計		2,200	4.4

TABLE 7 アナフィラキシー

学部	性別	有病者数	有病率
幼稚部	男子	3	0.71
	女子	2	0.63
	合計	5	0.68
小学部	男子	32	0.31
	女子	13	0.25
	合計	45	0.29
中学部	男子	25	0.33
	女子	13	0.31
	合計	38	0.32
高等部	男子	28	0.20
	女子	13	0.17
	合計	41	0.19
男子幼児児童生徒合計		88	0.27
女子幼児児童生徒合計		41	0.23
幼児児童生徒総計		129	0.26

いて確認した。その結果は TABLE 8, 9 のとおりであった。その中で、実態把握、治療薬の取り扱いの実施体制に違いがあった。

#### ① 実態把握

小・中・高等学校・中等教育学校ではぜん息、アトピー性皮膚炎、食物アレルギー、アナフィラキシーは 90% を超える学校で実態把握の実施体制がとられていた。しかし、特別支援学校はアナフィラキシーが 70.9% と最も低く、他の実態把握も 80% 台であった。特別支援学校はてんかんや心臓疾患への配慮が必要な者も少なくなく、それらの疾患への対応が主となり、小・中・高等学校・中等教育学校よりもアレルギー疾患の実態把握が低率であったものと思われる。

TABLE 8 実態把握の実施体制

	特別支援学校	一般校
ぜん息	87.6%	98.4%
アトピー性皮膚炎	83.4%	96.7%
アレルギー性鼻炎	88.3%	79.8%
アレルギー性結膜炎		
食物アレルギー	88.7%	98.6%
アナフィラキシー	70.9%	97.8%

TABLE 9 持参薬確認の実施体制

	特別支援学校	一般校
ぜん息	67.2%	65.1%
アトピー性皮膚炎	65.4%	54.1%
アレルギー性鼻炎	69.3%	41.6%
アレルギー性結膜炎		
アナフィラキシー	35.5%	48.7%

#### ② 持参薬の確認

持参薬の確認のうち、アレルギー性鼻炎・結膜炎、アトピー性皮膚炎は特別支援学校が小・中・高等学校・中等教育学校よりも高率であった。実態把握でもアレルギー性鼻炎・結膜炎は特別支援学校が高率であり、日々の学校生活において頻度の高い使用が必要であり、かつ、知的障害の重度化により幼児児童生徒だけではその管理や使用が困難であるためと思われる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

- ① 坂本 裕・清水由貴・西田沙織・冲中紀男：特別支援学校におけるアレルギー疾患に関する調査研究. 日本発達障害研究. 2012 年. 34(4). (印刷中). 査読有.

[学会発表] (計 4 件)

- ① 坂本 裕・清水由貴：特別支援学校におけるアレルギー疾患に関する調査研究 (3). 日本発達障害学会第 46 回大会. 2011 年 8 月 20 日. 鳥取大学.
- ② 清水由貴・坂本 裕：特別支援学校におけるアレルギー疾患に関する調査研究 (4). 日本発達障害学会第 46 回大会. 2011 年 8 月 20 日. 鳥取大学.
- ③ 坂本 裕・西田沙織・冲中紀男：特別支援学校におけるアレルギー疾患に関する調査研究 (1). 日本発達障害学会第 44 回大会. 2009 年 8 月 1 日. 岩手大学.
- ④ 西田沙織・坂本 裕・冲中紀男：特別支援学校におけるアレルギー疾患に関する調査研究 (2). 日本発達障害学会第 44 回

大会. 2009年8月1日. 岩手大学.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

坂本 裕 (SAKAMOTO YUTAKA)  
岐阜大学・教育学研究科・准教授  
研究者番号：20310039

(2) 研究分担者

桑田 弘美 (KUWATA HIROMI)  
滋賀医科大学・医学部・教授  
研究者番号：70324316  
冲中 紀男 (OKINAKA NORIO)  
岐阜大学・教育学研究科・特任教授  
研究者番号：60509412